

# 第46期報告書

平成15年10月1日から平成16年9月30日まで



営業報告書

貸借対照表

損益計算書

利益処分

会計監査人の監査報告書 謄本

監査役会の監査報告書 謄本

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

(ご参考)

財務ハイライト

NISHIO TOPICS

グループ会社紹介

## 1. 営業の概況

### (1) 当社の営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、長びく個人消費低迷や、公共工事関係予算削減など厳しい状況が続いておりますが、企業収益の回復により民間設備投資の増加など明るい兆しも出てきております。

このような状況下において都市型建機市場では、建築関連商品、道路・土木関連商品共に順調に売上を拡大することができ、ことに道路・土木関連商品が好調でした。中部圏においては、中部国際空港・東海環状・愛知万博およびアクセス道路等の工事現場で高稼働し、売上を拡大することができました。首都圏では、8都県市条例による排ガス対策車のニーズが依然として強く、高稼働を維持することができました。関西圏では、神戸空港工事や関西国際空港第二期の埋立て工事に測器部門が開発し国土交通省にて正式に認可された「トータルステーション、GPSを用いた盛土締固めシステム（技術名：GPS自動追尾転圧締固め管理システム）」を装着した大型振動ローラーがユーザーより好評を得て他社との差別化となり、他レンタル商品も含めて売上を確保することができました。

郊外型建機市場では、従来からの道路・土木関連商品に加え、建築・電気通信・高架・橋梁関連ユーザーへの売上が増加しました。建築ユーザーに対しては、当社が得意とする高所作業機が売上を伸ばすことができました。また、電気通信・高架・橋梁関連ユーザーに対しては、「トンネル点検車」や当社オリジナルの安全・環境対策機器等の新商品が好評を得ることができ、ユーザーの新規拡大が進みました。

イベント・産業界市場は引き続き好調で、屋外イベント関連は大型化をキーワードとし、ベルギーのベルデマン社より大型アルミフレームテントを導入した今までにない広いイベントスペースを提案しました。屋内イベント関連は装飾部材の強化を目的とし、「オクタノルムパネル」「マキシマライト」に加え、韓国メーカーであるトイン環境デザイン社商品の導入を図り装飾の多様化に対応しました。映像機器関連では、プラズマディスプレイや液晶モニター等の商品ニーズが高いため商品の拡充を図り受注拡大しました。このように、ユーザーニーズに応えるためにバリエーション・ボリュームアップと品質管理を徹底するためレンタルサプライセンターとしての機能を更に高めてまいります。

店舗政策としては、建築ユーザー対応と商品供給能力アップのため浦和大門営業所（埼玉県）・栃木建築センター（栃木県）等の計9ヶ所を開設しました。

これらのようにユーザーニーズの追求と商品供給能力を高めた結果、売上高43,413百万円（前期比6.5%増）営業利益6,117百万円（前期比67.3%増）、経常利益6,028百万円（前期比71.7%増）となり経常段階では増収増益となりましたが、不動産含み損処理、関係会社の債務免除および関係会社株式評価見直しを行ったため多額の特別損失を計上し、当期純損失は2,242百万円（前年同期は1,832百万円の当期純利益）となりました。

販売実績の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

科目	期別	前期 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)		当期 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		増減 (印減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
賃貸収入	都市型建機市場	22,832	56.0%	24,491	56.4%	1,658	7.3%
	郊外型建機市場	10,956	26.8	10,902	25.1	54	0.5
	イベント・産業界他	3,656	9.0	3,923	9.0	266	7.3
	計	37,446	91.8	39,317	90.5	1,871	5.0
商品売上	都市型建機市場	1,654	4.1	2,007	4.6	352	21.3
	郊外型建機市場	649	1.6	847	2.0	198	30.5
	イベント・産業界他	1,018	2.5	1,240	2.9	221	21.8
	計	3,322	8.2	4,095	9.5	772	23.3
合計	都市型建機市場	24,487	60.1	26,499	61.0	2,011	8.2
	郊外型建機市場	11,606	28.4	11,750	27.1	143	1.2
	イベント・産業界他	4,674	11.5	5,163	11.9	488	10.5
	計	40,768	100.0	43,413	100.0	2,644	6.5

（注）当営業年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前営業年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

## (2) 設備投資の状況

当期に実施いたしました設備投資の総額は7,449百万円で、その内訳は、より一層の事業基盤拡充のための賃貸用資産購入が588百万円、リースによる賃貸用資産の調達が6,483百万円、営業所の新設・移設・増設などの社用資産投資額が376百万円です。

## (3) 資金調達の状況

当期中に要した資金はすべて自己資金で賄いました。

## (4) 営業成績および財産の状況の推移

区分	営業年度		第43期		第44期		第45期		第46期	
			自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
売上高	百万円	41,570	百万円	39,903	百万円	40,768	百万円	43,413		
営業利益	百万円	4,363	百万円	3,165	百万円	3,657	百万円	6,117		
当期純利益又は当期純損失( )	百万円	1,848	百万円	1,648	百万円	1,832	百万円	2,242		
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	円	81.89	円	73.04	円	80.28	円	99.34		
総資産	百万円	66,960	百万円	66,704	百万円	73,019	百万円	69,592		
純資産	百万円	34,597	百万円	35,814	百万円	37,234	百万円	34,618		

(注) 1. 1株当たり情報については、第43期は期中平均発行済株式総数に基づき、第44期からは自己株式を除いた期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
なお、第45期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用しております。  
2. 第46期の状況につきましては前記「(1)当社の営業の経過および成果」から「(3)資金調達の状況」までに記載しているとおりであります。

## (5) 当社が対処すべき課題

今後の見通しとしましては、民間需要にも復調の兆しが見られると思われまます。

当社といたしまして建機市場では、ユーザーニーズを更に掘り下げて、企業対企業の関係へと深めていくことに努めてまいります。また、経年機の処分方法の一環として展示販売会等を積極的に実施し、新たな当社独自の処分ルート構築も進めてまいります。

イベント・産業界市場では、多様化するニーズに対応するため商品供給能力を高めるためのレンタルサプライセンターの充実と、FC店等のグループ力を活用したネットワークの拡大を図ってまいります。

このような施策により、収益力確保を図り競争力を一段と強化し、新規ユーザーの拡大とレンタル市場の開拓に向けて役員一同邁進していく所存ですので、株主の皆さまには何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 2. 会社の概況 (平成16年 9 月30日現在)

### (1) 主な事業内容

当社は都市型および郊外型の建設・設備工事中用機器およびイベント・産業用関連機材の賃貸、その他関連する事業を行っております。

### (2) 主要な事業所

- ・本社：大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
- ・東京支店：東京都千代田区東神田3丁目1番2号
- ・大阪支店：大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
- ・名古屋支店：愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字大山140番1
- ・営業所：北海道・岩手県・秋田県・宮城県・山形県・福島県・栃木県・茨城県・埼玉県・群馬県・東京都・神奈川県・千葉県・新潟県・静岡県・愛知県・岐阜県・三重県・滋賀県・奈良県・京都府・大阪府・兵庫県・和歌山県・岡山県・香川県・愛媛県・広島県・島根県・鳥取県

### (3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 51,335,700株 1単元の株式の数 100株  
 ② 発行済株式の総数 22,574,804株 ④ 株主数 2,634名  
 ⑤ 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
	千株	%	千株	%
有限会社ニシオトレーディング	3,075	13.6	-	-
西尾美子	2,620	11.6	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,242	5.5	-	-
西尾レントオール社員持株会	928	4.1	-	-
西尾レントオール取引先持株会	782	3.5	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	759	3.4	-	-
西尾公志	730	3.2	-	-
財団法人レントオール奨学財団	700	3.1	-	-
東京海上火災保険株式会社	424	1.9	-	-
ピー・イー・フォー・フィデリティ・ロープライズストックファンド	400	1.8	-	-

(注) 東京海上火災保険株式会社は、平成16年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併し、商号を東京海上日動火災保険株式会社に變更しております。

### (4) 自己株式の取得、処分等および保有

#### ① 取得株式

普通株式 . . . . . 210株

取得価額の総額 . . . . . 222千円

#### ② 決算期における保有株式

普通株式 . . . . . 2,693株

## (5) 従業員の状況

従業員数	1,048名
前期末比増減	+23名
平均年齢	32才6ヶ月
平均勤続年数	8年8ヶ月

## (6) 企業結合の状況

### ①重要な子法人等の状況

(単位：百万円)

会社名	資本金	議決権比率	主な事業内容
サコス株式会社	1,000	88.9 <sup>(%)</sup>	建設機械、産業機械等の賃貸および仕入販売
三興レンタル株式会社	207	100	トンネル・ダム工用機械の賃貸および仕入販売
株式会社三央	50	100	土木建設現場向け泥・濁水処理設備および水の浄化装置などの設計製作・賃貸
株式会社アルアンドアル	10	100	建設および設備の周辺小物機械器具の賃貸
株式会社トンネルのレンタル	50	100	トンネル・ダム工用機械の賃貸および仕入販売
西尾開発株式会社	10	100	損害・生命保険の代理店業務、グループ内の不動産の運営管理

### ②企業結合の成果

連結対象会社は、上記の重要な子法人等に掲げた6社であり、持分法適用会社は日本スピードショア株式会社の1社であります。当連結会計年度の売上高は57,589百万円、営業利益は6,801百万円、経常利益は6,643百万円、当期純損失は5,780百万円であります。

## (7) 主要な借入先

(単位：百万円)

借入先	借入額(残高)	借入先が所有する当社の株式数	
		(千株)	(%)
シンジケートローン <sup>(注)1</sup>	4,490	-	-
シンジケートローン <sup>(注)2</sup>	2,000	-	-
株式会社三井住友銀行	1,900	324	1.4
株式会社東京三菱銀行	1,600	286	1.3
株式会社UFJ銀行	1,225	16	0.1
日本生命保険相互会社	1,000	62	0.3
第一生命保険相互会社	800	84	0.4
株式会社みずほコーポレート銀行	575	114	0.5
大同生命保険株式会社	500	-	-

(注)1. シンジケートローンは株式会社三井住友銀行を幹事とする11社の協調融資によるものであります。

2. シンジケートローンは株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする9社の協調融資によるものであります。

## (8) 取締役および監査役

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役社長	西尾公志	
専務取締役	澤田進	(大阪支店長兼 建機営業部門 管掌)
取締役	柚木晃	(名古屋支店長兼 中部地区 管掌)
取締役	外村圭弘	(東京支店長兼 首都圏地区 管掌)
取締役	多貝隆司	(近畿・瀬戸内地区 管掌)
取締役	岡村繁	(東北・北関東地区 管掌)
取締役	新田一三	(経理部長兼 本社管理部門 管掌)
取締役	芝本和宜	(RA営業部長兼 FC本部長)
常勤監査役	堀井隆	
監査役	井内照士	
監査役	中條英明	
監査役	鴻本達雄	

(注)1. 平成16年10月1日付で取締役の担当が下記のとおり変更となりました。

取締役 新田一三：本社管理部門 管掌

取締役 芝本和宜：FC本部長 兼

マーケティング開発部長 兼

レントオール部門 管掌

2. 監査役井内照士氏および中條英明氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## (9) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

### ①当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

29,142千円

### ②上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき報酬等の合計額

29,142千円

### 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額

21,000千円

(注) 監査法人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、これらの合計額を記載しております。

# 貸借対照表

科 目	期 別		科 目	期 別	
	第46期(当期) (平成16年9月30日現在)	第45期(ご参考) (平成15年9月30日現在)		第46期(当期) (平成16年9月30日現在)	第45期(ご参考) (平成15年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>	千円		<b>(負債の部)</b>	千円	
<b>I 流動資産</b>		千円	<b>I 流動負債</b>		千円
1.現金及び預金	15,949,343	13,640,521	1.買掛金	6,661,899	6,394,972
2.受取手形	3,517,463	3,868,391	2.短期借入金	3,900,000	3,000,000
3.売掛金	8,399,580	7,359,466	3.1年以内返済予定長期借入金	340,000	3,940,000
4.商品	158,580	154,459	4.1年以内償還予定社債	7,000,000	-
5.貯蔵品	129,748	51,884	5.未払金	542,816	323,455
6.前払費用	258,970	190,203	6.未払法人税等	1,193	1,115,450
7.短期貸付金	1,503,829	5,170,996	7.未払消費税等	235,549	526,313
8.設備立替金	3,089,357	2,542,155	8.未払費用	223,148	246,621
9.繰延税金資産	298,260	362,034	9.前受金	28,352	40,303
10.その他の貸倒引当金	479,620	213,074	10.預り金	26,738	25,424
流動資産合計	33,513,405	33,078,183	11.賞与引当金	705,000	651,000
<b>II 固定資産</b>		千円	12.設備未払金	2,964,926	2,460,526
1.有形固定資産		千円	13.その他	83,190	165,050
(1)貸貸用資産		千円	流動負債合計	22,712,815	18,889,119
(2)建物	7,717,171	11,329,575	<b>II 固定負債</b>		千円
(3)構築物	1,955,527	2,185,958	1.社債	1,000,000	8,000,000
(4)機械及び装置	376,176	431,769	2.長期借入金	10,750,000	8,090,000
(5)車両及び運搬具	148,198	152,675	3.退職給付引当金	-	598,459
(6)工具器具及び備品	227,976	221,068	4.役員退職慰労引当金	168,250	151,620
(7)土地	156,642	177,953	5.その他	343,325	56,325
(8)建設仮勘定	10,067,959	13,275,767	固定負債合計	12,261,575	16,896,404
有形固定資産合計	20,849,921	27,963,566	<b>負債合計</b>	34,974,391	35,785,524
2.無形固定資産		千円	<b>(資本の部)</b>		千円
(1)貸貸用資産	22,826	107,865	<b>I 資本金</b>	6,045,761	6,045,761
(2)借地権	10,000	10,000	<b>II 資本剰余金</b>		千円
(3)ソフトウェア	22,584	11,241	1.資本準備金	7,355,750	7,355,750
(4)電話加入権	-	56,521	資本剰余金合計	7,355,750	7,355,750
(5)その他	11,241	3,767	<b>III 利益剰余金</b>		千円
無形固定資産合計	66,652	189,395	1.利益準備金	805,000	805,000
3.投資その他の資産		千円	2.任意積立金		千円
(1)投資有価証券	608,480	445,245	(1)固定資産圧縮積立金	113,601	111,776
(2)関係会社株式	10,930,473	9,445,388	(2)特別償却準備金	15,387	18,351
(3)出資金	600	600	(3)別途積立金	21,300,000	19,900,000
(4)関係会社長期貸付金	648,163	131,116	3.当期末処分利益又は当期末処理損失( )	1,186,759	2,925,980
(5)破産更生債権等	218,823	216,428	利益剰余金合計	21,047,230	23,761,107
(6)長期前払費用	25,382	24,643	<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	171,730	73,232
(7)差入保証金	1,292,290	1,253,785	<b>V 自己株式</b>	2,070	1,848
(8)繰延税金資産	1,665,718	483,906	<b>資本合計</b>	34,618,402	37,234,003
(9)その他	3,532	7,265	<b>負債資本合計</b>	69,592,793	73,019,527
貸倒引当金	230,651	219,997			
投資その他の資産合計	15,162,814	11,788,381			
固定資産合計	36,079,387	39,941,343			
<b>資産合計</b>	69,592,793	73,019,527			

# 損益計算書

科 目	期 別	第46期(当期)		第45期(ご参考)	
		(平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)		(平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで)	
		千円	千円	千円	千円
<b>I 売上高</b>					
1 貸 貸 収 入		39,317,633		37,446,234	
2 商 品 売 上		4,095,433	43,413,066	3,322,489	40,768,723
<b>II 売上原価</b>					
1 貸 貸 収 入 原 価		22,517,456		22,851,794	
2 商 品 売 上 原 価		2,498,596	25,016,052	2,081,844	24,933,639
売 上 総 利 益			18,397,013		15,835,084
<b>III 販売費及び一般管理費</b>			12,279,069		12,178,053
営 業 利 益			6,117,944		3,657,031
<b>IV 営業外収益</b>					
1 受 取 利 息		78,839		93,828	
2 受 取 配 当 金		73,272		45,203	
3 受 取 地 代 家 賃		111,440		122,357	
4 受 取 手 数		92,196		103,288	
5 受 取 保 険 金		63,389		155,305	
6 その他		137,684	556,822	134,519	654,503
<b>V 営業外費用</b>					
1 支 払 利 息		257,025		283,048	
2 社 債 利 息		194,800		182,000	
3 有 価 証 券 売 却 損		-		2,556	
4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		-		97,148	
5 為 替 差 損		11,648		20,022	
6 不 動 産 賃 原 価		91,369		98,497	
7 その他		91,426	646,270	117,370	800,642
経 常 利 益			6,028,497		3,510,891
<b>VI 特別利益</b>					
1 固 定 資 産 売 却 益		2,447		3,705	
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		130,608		-	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		282	
4 確 定 拠 出 年 金 移 行 差 益		306,181	439,236	-	3,988
<b>VII 特別損失</b>					
1 固 定 資 産 除 売 却 損		154,537		156,786	
2 固 定 資 産 評 価 損		3,432,387		-	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 損		-		34,225	
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損		2,999		-	
5 関 係 会 社 株 式 評 価 損		962,750		-	
6 関 係 会 社 支 援 損		4,800,000	9,352,675	-	191,012
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )			2,884,941		3,323,867
法人税、住民税及び事業税		543,264		1,738,000	
法 人 税 等 調 整 額		1,185,775	642,510	246,376	1,491,623
当期純利益又は当期純損失( )			2,242,430		1,832,243
前 期 繰 越 利 益			1,055,671		1,093,736
当期末処分利益又は当期末処理損失( )			1,186,759		2,925,980

## 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式..... 移動平均法による原価法によっております。  
及び関連会社株式
  - (2) 其他有価証券
    - 時価のあるもの..... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定
    - 時価のないもの..... 移動平均法による原価法によっております。
- 2 デリバティブの評価方法..... 時価法によっております。
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品..... 個別法及び最終仕入原価法による原価法によっております。
  - 貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法によっております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産..... 定率法を採用しております。  
なお、平成10年4月1日以降取得した建物附属設備を除く建物（賃貸用資産として計上されている建物も含む）については、定額法を採用しております。  
主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸用資産	2～10年
建物	7～50年
  - 無形固定資産..... 定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- 5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金..... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金..... 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、当引当金は、商法施行規則第43条に該当する引当金であります。
- 7 リース取引の処理方法..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 ヘッジ会計の方法..... 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- 9 消費税等の処理方法..... 税抜方式によっております。

### (追加情報)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、厚生年金基金を解散し、平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。本移行に伴う影響額306,181千円は「確定拠出年金移行差益」として特別利益に計上しております。



## 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準... 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が当営業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 表示方法の変更

### （貸借対照表）

電話加入権..... 前期まで無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」（当期7,945千円）は、当期より「その他」に含めて表示しております。

### （損益計算書）

貸倒引当金繰入額..... 前期まで営業外費用に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」（当期25,434千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

## 貸借対照表関係注記

1	有形固定資産の減価償却累計額	59,118,788千円
2	関係会社に対する短期金銭債権	1,736,501千円
3	関係会社に対する長期金銭債権	650,658千円
4	関係会社に対する短期金銭債務	390,834千円
5	関係会社に対する長期金銭債務	41,700千円
6	貸借対照表に計上した固定資産の他、一部の賃貸用資産およびその他の有形固定資産については、リース契約により使用しております。	
7	保証債務	4,983,500千円
8	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	171,730千円

## 損益計算書関係注記

1	関係会社に対する売上高	1,424,702千円
2	関係会社からの仕入高	533,358千円
3	関係会社との営業取引以外の取引高	5,167,115千円
4	1株当たり当期純損失金額	99.34円

## 利益処分

（単位：円）

当期末処理損失	1,186,759,351
固定資産圧縮積立金取崩額	1,516,918
特別償却準備金取崩額	3,329,190
別途積立金取崩額	2,700,000,000
合 計	1,518,086,757
これをつぎのとおり処分します。	
配 当 金 （1株につき普通配当20円）	451,442,220
次 期 繰 越 利 益	1,066,644,537

独立監査人の監査報告書

平成16年11月11日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 修 二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、西尾レントオール株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第46期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- 1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。  
会計方針の変更に記載のとおり、会社は当営業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しているが、これは同会計基準及び同適用指針が当営業年度から適用できることになったためであり、相当と認める。
- 2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- 3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- 4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第46期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
  - (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
  - (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
  - (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。また、取締役の職務遂行のうち子会社に対しても指摘すべき事項は認められません。
- なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年11月16日

### 西尾レントオール株式会社 監査役会

監査役（常勤）堀 井 隆 印

監査役 井 内 照 士 印

監査役 中 條 英 明 印

監査役 鴻 本 達 雄 印

(注) 監査役 井内照士及び中條英明は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 連結貸借対照表

期 別 科 目	第46期 当期) (平成16年9月30日現在)	第45期 ご参考) (平成15年9月30日現在)	期 別 科 目	第46期 当期) (平成16年9月30日現在)	第45期 ご参考) (平成15年9月30日現在)
<b>(資産の部)</b>	千円	千円	<b>(負債の部)</b>	千円	千円
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
1.現金及び預金	17,963,189	15,482,048	1.支払手形及び買掛金	8,479,669	8,020,236
2.受取手形及び売掛金	16,715,558	16,167,040	2.短期借入金	5,061,500	9,673,985
3.有価証券	2,851	-	3.1年以内返済予定長期借入金	572,977	4,510,560
4.たな卸資産	510,362	394,012	4.1年以内償還予定社債	7,125,000	-
5.繰延税金資産	395,046	343,480	5.未払法人税等	47,349	1,127,131
6.設備立替金	3,089,357	2,542,155	6.繰延税金負債	130	-
7.その他	1,123,324	849,231	7.賞与引当金	946,153	876,571
貸倒引当金	386,263	472,432	8.設備未払金	3,021,473	2,499,474
流動資産合計	39,413,428	35,305,536	9.その他	1,624,696	1,917,519
			流動負債合計	26,878,949	28,625,478
<b>II 固定資産</b>			<b>II 固定負債</b>		
1.有形固定資産			1.社債	2,012,500	8,000,000
(1)賃貸用資産	8,625,812	12,229,184	2.長期借入金	15,840,400	12,799,202
(2)建物及び構築物	3,781,259	6,136,934	3.繰延税金負債	4,486	17,129
(3)機械装置及び運搬具	502,487	542,500	4.退職給付引当金	70,805	812,603
(4)土地	16,095,860	27,708,709	5.役員退職慰労引当金	274,956	247,026
(5)建設仮勘定	202,653	188,798	6.連結調整勘定	26,911	-
(6)その他	202,841	216,654	7.その他	307,905	29,985
有形固定資産合計	29,410,916	47,022,782	固定負債合計	18,537,966	21,905,947
2.無形固定資産			<b>負債合計</b>	45,416,915	50,531,425
(1)連結調整勘定	-	82,888	<b>(少数株主持分)</b>		
(2)その他	76,624	222,453	少数株主持分	264,129	1,168,113
無形固定資産合計	76,624	305,342	<b>(資本の部)</b>		
3.投資その他の資産			<b>I 資本金</b>	6,045,761	6,045,761
(1)投資有価証券	5,581,366	5,313,585	<b>II 資本剰余金</b>	7,355,750	7,355,750
(2)長期貸付金	166,763	167,516	<b>III 利益剰余金</b>	18,810,215	25,046,681
(3)繰延税金資産	1,693,562	504,686	<b>IV その他有価証券評価差額金</b>	178,667	90,686
(4)その他	2,495,296	2,539,155	<b>V 自己株式</b>	2,070	1,848
貸倒引当金	768,589	922,034	<b>資本合計</b>	32,388,323	38,537,031
投資その他の資産合計	9,168,399	7,602,908	<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	78,069,368	90,236,570
固定資産合計	38,655,940	54,931,034			
<b>資産合計</b>	78,069,368	90,236,570			

# 連結損益計算書

科 目	期 別	第46期(当期)		第45期(ご参考)	
		(平成15年10月1日から 平成16年9月30日まで)		(平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで)	
		千円	千円	千円	千円
I 売上高					
1 貨 物 収 入		50,656,040		49,360,830	
2 商 品 売 上		6,933,827	57,589,868	6,439,005	55,799,835
II 売上原価					
1 貨 物 収 入 原 価		29,462,595		30,225,855	
2 商 品 売 上 原 価		4,202,182	33,664,778	4,029,805	34,255,661
III 販売費及び一般管理費					
営 業 利 益			23,925,090		21,544,174
IV 営業外収益			17,123,291		17,185,163
1 受 取 利 息			6,801,798		4,359,011
2 受 取 配 当 金		22,935		19,789	
3 受 取 手 数 料		21,192		10,893	
4 受 取 保 険 金		90,292		104,539	
5 受 取 地 代 家 賃		111,684		189,684	
6 連 結 調 整 勘 定 債 却 額		71,753		69,052	
7 分 法 に よ る 投 資 利 益		-		201,351	
8 そ の 他		159,599		136,456	
		160,769	638,227	146,427	878,195
V 営業外費用					
1 支 払 利 息		617,885		703,715	
2 有 価 証 券 売 却 損		3,036		22,772	
3 為 替 差 損		11,641		20,022	
4 そ の 他		164,025	796,587	159,231	905,742
VI 特別利益			6,643,437		4,331,464
1 固 定 資 産 売 却 益		2,567		3,855	
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		282	
3 関 係 会 社 整 理 益		-		4,259	
4 確 定 拠 出 年 金 移 行 差 益		483,069	485,636	-	8,397
VII 特別損失					
1 固 定 資 産 除 却 損		184,149		227,620	
2 固 定 資 産 評 価 損		13,849,738		-	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 損		-		34,225	
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損		8,562		4,097	
5 総 合 型 厚 生 年 金 基 金 脱 退 特 別 掛 金		-		135,605	
6 連 結 調 整 勘 定 債 却 額		459,554	14,502,005	-	401,549
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )			7,372,930		3,938,312
法人税、住民税及び事業 法 人 税 等 調 整 額		593,703		1,805,208	
法 人 税 等 調 整 額		1,319,512	725,809	220,593	1,584,614
少 数 株 主 利 益			-		2,329
少 数 株 主 損 失			866,197		-
当期純利益又は当期純損失( )			5,780,923		2,351,368

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子法人等の数 6社

主要な連結子法人等の名称

サコス<sup>(株)</sup>

三興レンタル<sup>(株)</sup>

<sup>(株)</sup>三中央

<sup>(株)</sup>アールアンドアール

<sup>(株)</sup>トンネルのレンタル

西尾開発<sup>(株)</sup>

#### (2) 主要な非連結子法人等の名称等

<sup>(株)</sup>大塚工場

NISHIO RENT ALL(M)SDN.,BHD.

サンガレン<sup>(株)</sup>

システムサポート<sup>(株)</sup>

THAI RENT ALL CO.,LTD.

NISHIO KENKI SINGAPORE PTE.LTD.

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子法人等は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

日本スピードショア<sup>(株)</sup>

#### (2) 持分法を適用していない非連結子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子法人等の営業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の営業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

##### (ロ) デリバティブ……時価法によっております。

##### (ハ) たな卸資産

貯蔵品・商品……主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社及び、サコス<sup>(株)</sup>を除く連結子法人等は定率法を採用しております。なお、建物附属設備を除く建物（賃貸用資産として計上されている建物を含む。）のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。また、サコス<sup>(株)</sup>については定額法を採用しております。主な耐用年数は、以下のとおりであります。

賃貸用資産 2～10年

建物及び構築物 7～50年

#### (3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (ロ) 賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。
- (ハ) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、サコス(株)を除く連結子法人等は当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。

（追加情報）

当社及び連結子法人等サコス(株)は、確定拠出年金法の施行に伴い、当社は厚生年金基金を解散し、また、連結子法人等サコス(株)は適格退職年金制度を廃止し、それぞれ平成16年4月1日より確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。本移行に伴う影響額483,069千円は「確定拠出年金移行差益」として特別利益に計上しております。

- (ニ) 役員退職慰労引当金... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、当引当金は、商法施行規則第43条に該当する引当金であります。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項  
消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子法人等の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。

## 追加情報

固定資産の減損に係る会計基準.....固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が当連結会計年度に係る連結計算書類から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 連結貸借対照表関係注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	62,332,524千円
2. 担保に供している資産	
建物及び構築物	783,043千円
土地	2,769,662千円
機械装置及び運搬具	7,320千円
その他（有形固定資産）	867千円
合計	3,560,894千円
3. 受取手形裏書譲渡高	561,070千円
4. 保証債務	
従業員住宅ローン借入に対する保証	216千円

## 連結損益計算書関係注記

1 株当たり当期純損失金額	256円15銭
---------------	---------

-----

以上のご報告は、つぎにより記載されております。

1. 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3. 比率（％）による記載は、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年11月22日

西尾レントオール株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 阿部 修 二 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 増田 豊 印

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、西尾レントオール株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第46期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い西尾レントオール株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



## 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第46期営業年度における連結貸借対照表及び連結損益計算書（以下「連結計算書類」という。）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおりご報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、これに基づき検証いたしました。また、必要に応じて子会社又は連結子会社から会計に関する報告をもとめ、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 子会社又は連結子会社の調査の結果、連結計算書類に関して指摘すべき事項は認められません。

平成16年11月29日

### 西尾レントオール株式会社 監査役会

監査役（常勤）	堀	井	隆	印	
監査役	井	内	照	士	印
監査役	中	條	英	明	印
監査役	鴻	本	達	雄	印

(注) 監査役 井内照士及び中條英明は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

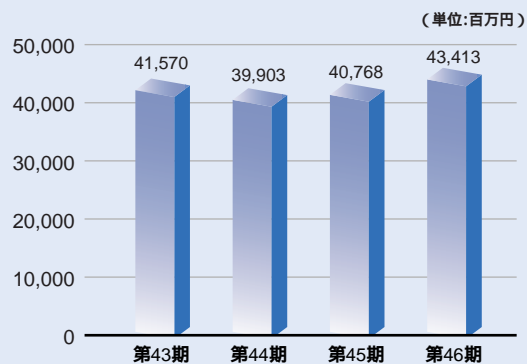
# (ご参考) 財務ハイライト

(単体)

## 売上高

(単位: 百万円)

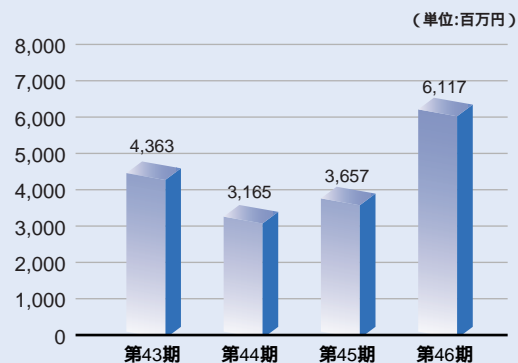
	第43期	第44期	第45期	第46期
売上高	41,570	39,903	40,768	43,413



## 営業利益

(単位: 百万円)

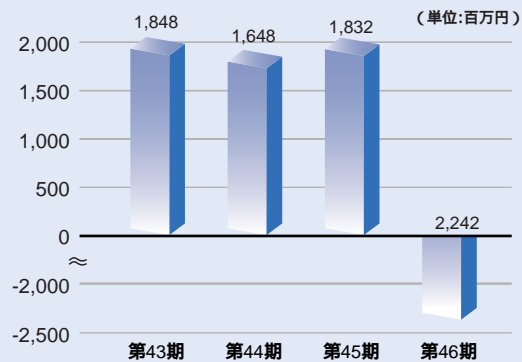
	第43期	第44期	第45期	第46期
営業利益	4,363	3,165	3,657	6,117



## 当期純利益又は当期純損失 ( )

(単位: 百万円)

	第43期	第44期	第45期	第46期
当期純利益 又は当期純損失 ( )	1,848	1,648	1,832	2,242

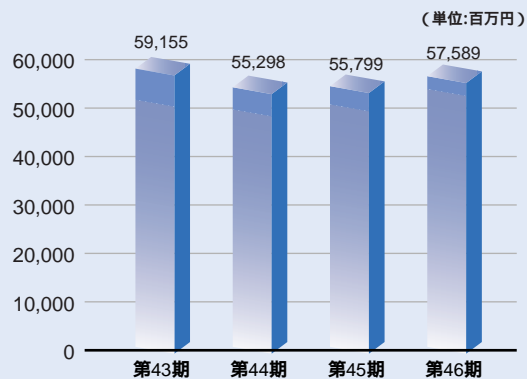


(連結)

## 売上高

(単位：百万円)

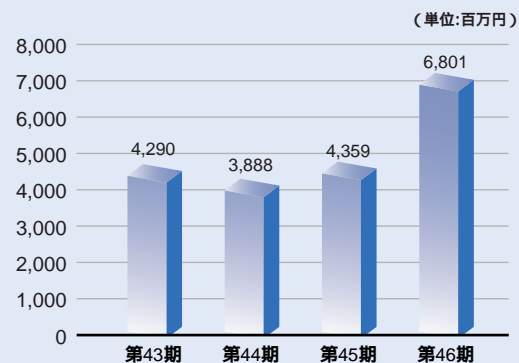
	第43期	第44期	第45期	第46期
売上高	59,155	55,298	55,799	57,589



## 営業利益

(単位：百万円)

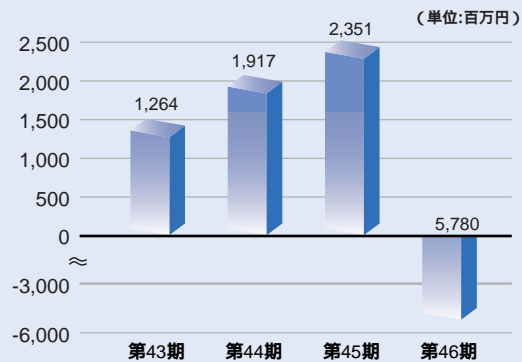
	第43期	第44期	第45期	第46期
営業利益	4,290	3,888	4,359	6,801



## 当期純利益又は当期純損失 ( )

(単位：百万円)

	第43期	第44期	第45期	第46期
当期純利益 又は当期純損失 ( )	1,264	1,917	2,351	5,780



(ご参考)

# NISHIO TOPICS

## 環境条例と車輛レンタル・モビーシステム

2003年10月から首都圏において車輛の排出ガス規制が強化され、適合車しか運行できなくなりました。

これに対して **NISHIO** では、業務用車輛を中心としたレンタカーの専門センターの拡充や欧米で環境対策の一環として始まったカーシェアリングの発想を基にした、会員制のレンタカー予約管理システムの開発に取り組んでいます。

この他、トラック搭載型の水処理装置やバキュームタンパー車、バイオトイレカーなど、機動力に富んだ特装車のレンタルにも力を注ぎ、ユーザーの拡大に努めています。

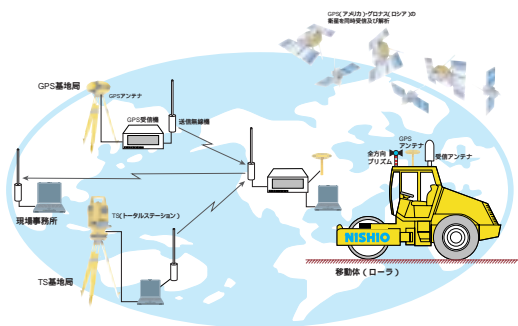


## 情報化施工 ~ 空港・スーパー堤防建設に ~

昨年12月に国土交通省より、盛土の転圧管理方法としてGPS測量機器と通信機器を使い、転圧記録をパソコンデータで提出する方式を直轄工事で採用することが発表されました。

これは、国土交通省が提唱している「情報化施工」の第一弾として認可されたもので、**NISHIO** では、業界に先駆けて、このシステムの研究開発を手がけ、装置一式と管理用ソフトをセットにレンタルを行っています。

すでに、空港島の埋め立てやスーパー堤防などの大型土工事に採用され盛土転圧工事の品質管理に貢献しています。



## 展示会ビジネス 海外展開へ

展示会ディスプレイ機材のレンタル部門では、ますます変化に富んだデザインが求められるようになってきたことから、韓国 TOIN 社の部材を導入し、より多様なニーズにもお応えできるよう商品の拡充を図りました。

また、国際的な展示会の開催が活発化しているアジア各国の実情をにらみ、国内で培ったレンタルのノウハウを海外でも展開していこうと、リサーチを続け、この 10 月には韓国ソウルに事務所を開設いたしました。



韓国 TOIN 社製品の  
内覧会を開催



展示会ディスプレイの  
ホームページ



## レンタルUP機（中古建機）の即売会実施

レンタル機械の更新、新工法への対応をタイムリーに進めるために、建機の中古市場にも目を向け、独自の流通ルートを開拓すべく、レンタルアップ機の即売会を 2 回実施いたしました。（6 月、8 月）

展示機械は、すべて稼動可能な即戦力ばかりで、予想以上の売上を計上することができました。

また、同時に全国の対象機種を会場内のパソコンでご覧いただき商談を行うなど、NISHIO の整備技術と全国的なネットワークが、中古市場にも高い評価を得ていることを実感しました。

今後も、定期的にも実施する予定です。

## 総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献します。

西尾レントオールとグループ各社が連携して、様々なレンタルニーズへの対応と新たな市場の開拓に取り組んでいます。

### サコス(株)

首都圏・近畿地区を地盤とする建設機械・産業機械のレンタル会社。特に地下鉄・軌道工事など都市土木や環境対策に力を注いでいます。



売上高:11,127百万円  
資本金:1,000百万円  
従業員数:333人

### (株)三央

土木工事での泥・濁水処理設備専門のレンタル会社。最近、汚染土壌の改質処理、排水の浄化処理、低周波騒音対策等の環境対策機器も手がけています。



売上高:1,690百万円  
資本金:50百万円  
従業員数:94人

### (株)アールアンドアール

建築現場向けの小型汎用機器や工場設備のメンテナンス用機械・工具の専門レンタル会社です。



売上高:670百万円  
資本金:10百万円  
従業員数:31人

### 三興レンタル(株)

コンサルテーションから特殊機械まで。トンネル工用機械(穿孔・積込・吹付機械など)やダム工用機械の専門レンタル会社です。



売上高:2,004百万円  
資本金:207百万円  
従業員数:31人

### (株)トンネルのレンタル

トンネル工用機械のレンタル会社。上信越を中心に、東日本の山岳トンネル工事で活躍しています。



売上高:708百万円  
資本金:50百万円  
従業員数:15人

### 日本スピードショア(株)

土留機材・レーザー計測器のレンタル・販売部門と工場環境改善機器・省エネ関連推進機器の産業機械部門があります。



売上高:2,501百万円  
資本金:50百万円  
従業員数:172人

### ニシオレントオール マレーシア社

土木機械・道路機械のレンタル・販売を行っている現地法人。大型プロジェクト工事などに、機材の供給を行っております。



売上高:182百万円  
資本金:73百万円  
従業員数:24人

### タイレントオール社

タイの建設大手イタリアンタイ社他との合弁会社。土木機械・道路機械のレンタル・販売を行っています。



売上高:191百万円  
資本金:67百万円  
従業員数:20人

### ニシオケンキ シンガポール社

大型発電機・コンプレッサー・フォークリフトに、ニシオオリジナル商品や環境対策機も加え、レンタル事業の拡大を図っています。



売上高:155百万円  
資本金:440百万円  
従業員数:12人

(注)海外子法人等の資本金、売上高については、各社の決算日現在のレートで換算しております。

### システムサポート(株)

展示会用のディスプレイ・システム部材のレンタル会社で、九州地区におけるサブライセンターの役割を担っています。

売上高:38百万円  
資本金:10百万円  
従業員数:2人

### サンガレン(株)

商業写真、CM、ディスプレイなどに使われる演出用小道具・アンティーク等の専門のレンタル会社です。



売上高:337百万円  
資本金:10百万円  
従業員数:16人

### (株)大塚工場

精密切削部品、ピン・ネジなどの金属部品の製造。一貫生産体制で、JIS/ISO9001の認証工場。コマツ・日立建機等の認定工場でもあります。



売上高:1,012百万円  
資本金:20百万円  
従業員数:63人

### 西尾開発(株)

損害・生命保険の代理店業務とグループ内、不動産の運営管理を行っています。

売上高:103百万円  
資本金:10百万円  
従業員数:2人

## 株主メモ

**決算期** 毎年9月30日(年1回)  
**定時株主総会** 毎年12月  
**利益配当金受領株主確定日** 毎年9月30日  
**名義書換代理人** 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号  
UFJ信託銀行株式会社  
**同事務取扱場所** 〒541-8502  
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号  
UFJ信託銀行株式会社  
大阪支店証券代行部  
TEL 0120 - 094 - 777 (通話料無料)

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。  
電話(通話料無料) 0120 - 244 - 479 (本店証券代行部)  
0120 - 684 - 479 (大阪支店証券代行部)  
インターネットホームページ <http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

**同 取 次 所** UFJ信託銀行株式会社全国本支店  
**公 告 掲 載 新 聞** 日本経済新聞

---

当社は、貸借対照表および損益計算書を、決算公告に代えて、ホームページに掲載いたしております。  
当社のホームページアドレスは次のとおりです。  
<http://www.nishio-rent.co.jp/>

---



本 社：大阪市中央区東心齋橋1丁目11番17号  
<http://www.nishio-rent.co.jp/>